

令和4年度 第2回金沢市環境審議会 会議録

■日 時 令和5年2月28日（火） 14:00～15:30

■場 所 金沢市役所 第二本庁舎 2階 2202会議室

■出席者 別紙のとおり

■内 容 以下のとおり

環 境 局 長 本日は、ご多忙のところお集まりいただき、厚く御礼申し上げます。
また、日頃から本市の環境行政に格別のご指導を賜わり心から感謝申し上げます。

さて、電気料金の高騰、物価高が如実に生活感として出てきたと感じるが、こうした直面する諸課題への対策と、地球温暖化対策は、部分的に実は相反するような対策であることが多いと考えてしまう。それだけ難しい時代になった。

そうした中、過日発表させていただいた、本市の来年度の予算案についてである。皆様方も含め、様々な関係の方々からの意見も反映し、予算化を図らせていただいた。難しい時代の中ではあるが、脱炭素化に取り組む事業者、市民の皆様の支援をしていかなければいけないと捉えている。金沢市としても積極的に再生可能エネルギーの利用促進に繋がる予算にしていきたい。

また昨日、市のDX会議が開かれ、市役所で使用しているコピー用紙の枚数が2019年度比40%強削減をしたと発表された。これは市役所全体を挙げて、紙ごみの削減に努め、脱炭素化に取り組んでいるということである。一方で民間の各事業者や個人の皆様方も、食品ロスや脱炭素化に積極的に取り組んでいることも承知している。

今回の予算では、食品ロスの削減、ごみの減量化・資源化、さらには動植物の多様性を守る、といった幅広い予算としている。明日より金沢市議会が開会され、審議をいただくが、予算をお認めいただければ、環境基本計画等のさらなる実践に繋がるよう、市民の皆さんのご協力をいただきながら、予算の執行に工夫を凝らして参りたいと考えている。

本日は、今年度、改定作業に取り組んでいた金沢市地球温暖化対策実行計画、環境基本計画の進捗状況について、ご報告する。限られた時間ではあるが、ご意見を賜るよう、よろしくお願い申し上げます。

- 事務局 ・ 新任委員の紹介
・ 欠席委員の報告
・ 委員数 15 名のうち出席委員 10 名であり定足数（過半数）を満たしていることを報告
・ 以降の進行を会長に依頼
- 会長 本日の議事は、報告事項として「金沢市地球温暖化対策実行計画の改定について」、「金沢市環境基本計画（第 3 次）の進捗状況について」の 2 件となっている。
会議は公開で進めたいが、よろしいか。

(異議なし)
- 会長 まず、報告事項①「金沢市地球温暖化対策実行計画の改定について」事務局から説明をお願いします。
- 事務局 (資料 1 について説明)
- 会長 事務局からの説明について意見、質問はないか。
- 委員 温室効果ガス排出量の現状について、CO₂の排出量は 21.4%減っているが、ハイドロフルオロカーボンが増加している。HFCはCO₂の温暖化係数が数百倍から数千倍だったと記憶している。一増えるだけでCO₂が千増えたのと同じような効果があるのであれば、もう少し注目すべきではないか。HFCが増えている理由と、これについて何か対策を考えていれば、その内容を教えていただきたい。
- 事務局 ハイドロフルオロカーボン類の増加の要因は、老朽化したエアコンからの漏えいや、取り替えの際に漏れ出てしまうことが原因ではないかと考えている。状況を注視しながら、今後進めていく。
- 委員 温室効果ガス排出量の増減要因に関して、運輸部門でかなり減少しており、ハイブリット車、低燃費車の導入拡大により、エネルギー消費量が減少しているものと考えられるが、金沢市の人口あたりの、車の保有台数はどうなのか。近年、住宅が郊外化し、空き家対策も問題となっている。便利さを考えれば、1人1台車を保有することとなり、車の保有台数が減らない。エネルギー消費量の面から、カーシェアのような対策も加味していただければよいのではないか。

- 事務局 具体的な保有台数については分からないが、石川県や富山県など北陸地域は全国的に見れば、人口あたりの保有台数が多いと言われている。
- 本計画以外にも、都市計画の部門で、街中の定住についてもあわせて進めなければいけないと考えている。また、本計画でも、公共交通の利用促進を謳っており、都市計画の面や、交通の面から、合わせて地球温暖化対策も進めていかなければならないと思っている。各部局連携して取り組んで参りたい。
- 委員 再生可能エネルギーの推進について、太陽光発電をどのように推進していくかお聞きしたが、太陽光パネルは、雪が積もると、雪が溶けるまで発電しない。燃料の使用量が暖冬だと少ないといった、冬季の使用量についての問題が記述してあったが、問題となるのは冬季のピーク電力ではないか。太陽光エネルギーの割合が増えている中、冬に発電できず、ピーク電力が上がってしまうと、電力問題が生じると思う。対策を考えていたら、教えていただきたい。
- 事務局 気候とも絡む話なので、対策がなかなか難しいと思っているが、太陽光の設備自体は、今後さらに支援制度を充実させて、家庭・事業所に向けて普及したいと考えている。また、公共施設についても、可能な限り太陽光パネル、太陽光発電の設置を進めていきたい。
- 委員 テレワーク普及による通勤での自動車利用の削減が記述されているが、コロナ禍でテレワークを推進する流れとなっても、テレワークには限界がある。朝や帰りの渋滞に毎日大変な思いをして通勤しているが、単純にテレワークを推進するといってもなかなか進まないのではないか。例えば、ノーカーデーもあったと思うが、それを守って、休みにする、公共機関を使うという人も実際少ないと思う。施策として甘いのではないかという印象を受ける。
- 事務局 コロナ禍において、テレワークは、ある程度普及が進んできたと感じている。経済部局で、企業に対し、テレワーク、スマートワークを支援する制度も設けており、市役所でも働き方改革としてテレワークを推進している。今回のように、オンラインでその場に出向かなくても、会議や仕事ができるというような仕組みは少しずつ整えられつつあると思うため、温室効果ガス削減の一つの取り組みとして、今後も推進していかねばならないと考えている。環境部局だけでなく、経済部局とも連携して取り組みを進めていきたい。

委員 金沢市環境基本計画と、金沢 SDGs 行動計画をベースとして金沢市地球温暖化実行計画がつくられており、気候変動適応策として、今回の計画があると記述されている。具体的な計画の中身として、気候変動への適応策の部分は、本来、他の部局との連携が入った具体的な「対策」が上がってくるのではないかと思うが、「モニタリング」が中心になっていて、様々な対策をどのようにして行っていくのかという書きぶりが若干弱い。特に、施策4「自然生態系に関する施策の実施」について、外来種の分布の拡大の抑制および防除や、生物多様性の理解を深める環境教育の充実というのがどう適応策につながっていくのか分からない。

前述の金沢 SDGs 行動計画の中では、今回取り上げている方向性5以外にも、方向性1にグリーンインフラを活用した流域治水や、災害に備えつつ豊かな社会をどう作るかという具体策が記述されているが、そのようなことがこの中で触れられていない。どのような議論が庁内であったのか、気候変動による影響に対し、どう進めていくのか伺いたい。

事務局 地球温暖化対策実行計画の改定計画において、今ご指摘いただいた気候変動の部分については、2年前の計画から触ってないところであり、気候変動適応法に基づいて、各部局と連携して、モニタリング中心だが、やっていく。具体的に適応策が挙がっていないとのことだが、この計画の本編の方では、例えば、自然生態系に関する施策として、希少な動植物の保全や、教育の他にも人材の育成についても盛り込んであり、これらについては、分野別計画である、生物多様性地域計画の方で位置付けさせていただいている。

委員 マイカーから公共交通への利用転換を促進ということを掲げているが、現状では高齢者の免許証自主返納はなかなかできない。バスの便の減少や、運行していない時間帯もあり、高齢者にとって不便である。例えば、行きはバスで、帰りは荷物もあるためタクシーで帰ってくるという際に、タクシー利用のポイントが付くような施策を考えると、高齢者に優しいのではないか。

事務局 公共交通の利用促進ということで、交通部局の方で様々な取り組みをしている。次第2の方でも、ご説明するが、金沢市環境基本計画の中でも交通分野のことにも言及している。施策については、交通部局の方で交通戦略の見直しを行っており、その中で、公共交通の利用促進や高齢者の移動手段の確保を検討されていると聞いているため、いただいたご意見については、交通部局の方にお伝えする。

委員 加藤環境局長から電気料金が高騰すると、温暖化への影響が小さくなるといった本質的なお話をいただいた。エネルギー消費量について、2013年から温室効果ガス排出防止の努力が続けられてきたと思うが、2015年度まで減少した後、2017年に増加し、その後また減少している。その分析について、暖冬・少雪によりエネルギー消費は減った等の理由が記述されているが、これを真に受けると、行政がコントロールできる力は大変弱く、成り行きに任せるしかないというように読み取れてしまう。特に、2020年には減少しており、新型コロナの影響と、原油高の影響がかなり強いと思うが、エネルギー消費量が増加して減少したということ、どのように分析するか。今後増加することは一番避けたいが、今後の見通しについて伺う。

事務局 おっしゃるようにエネルギー消費量は特に家庭部門においては、その年々の気候に非常に左右されるところはあると思う。近年、エネルギー消費量が減少しているのは、やはりコロナ禍の影響で外出が減ったことが大きいと思う。

今後の見通しについて、行政で気候をさわることは難しく、エネルギー消費量を減らすために、省エネルギーに対する支援を行っていく。ご家庭に対し、窓から熱が逃げないように、断熱窓の改修の補助を数年前から始めている。また事業所に対しても、省エネルギー機器の導入に関しての支援を始めている。こういったこと通じてエネルギー消費量を減らすトレンドに持っていきたいと思っている。

委員 只今、省エネを進めていただけるというお話をお伺いし、あえて逆の見方を言わせていただくと、金沢市としては観光客が欲しい、人口は減らしたくない、できれば景気も良くしたいといえると思う。エネルギー消費量と二酸化炭素排出量はかなりリンクしているが、別の話のため、再エネを進める、或いは、天然ガスに切り換えるなど、(エネルギー需要への対応と温暖化抑制を両立するような) 少し欲張りな形での政策検討をお願いします。

事務局 十分検討していきたいと思う。

会長 次に、報告事項②「金沢市環境基本計画（第3次）の進捗状況について」事務局から説明をお願いします。

事務局 (資料2について説明)

会長 事務局からの説明について意見、質問はないか。

- 委員 オゾン日本で、クリアしているところはほとんどないため、おかしくない。そこについては、全国の方で対策があるかと思うため、またお願いしたいと思う。
- ホルタルの観察地点について、目標値 250 に対し、年々増加し、目標値を突破しているという素晴らしい状況だが、市民ウォッチャーについては、目標値が 1000 に対し伸びていないというよりは、目標値が高すぎる気がする。
- 委員 ホルタルの観察地点数について、計画策定時の値は 2020 年で、コロナ禍のため、ホルタル調査、ツバメ調査、ハマナスの植樹活動などが軒並み中止になっていた。調査人数の影響があるのではないかと。
- 事務局 おっしゃるようにホルタルの観察地点については、コロナの影響があると思う。今年度、観察地点が増加した要因は、ホルタルの数自体が増えたこと、コロナが落ち着いてきて、蛍を観察する機会が増えたことによるものではないかと予想している。
- 目標値の設定の仕方について、ホルタルの観察地点数は、年間何地点かという目標値で、市民ウォッチャーは令和 13 年までに累計で 1000 人まで持っていこうという目標値であるため、必ずしも高すぎるということはないと思っている。
- ホルタルの観察地点数について、単年度であるが、目標値を達成しているため、今後も目標値を達成し続けるようなことがあれば、目標設定の見直し等も考えていかなければいけないと考えている。
- 委員 市民ウォッチャーの目標数について、累積数であり順調に推移している点、わかりました。
- 委員 目標値の見直しに関連して、農地の日本型直接支払制度について、目標値に向かっていっているのではなく、少し下がっている。
- これは高齢化の問題、農業人口自体の減少が影響していると思うが、直接支払制度の対象となっている地域は、中山間地域などの条件が悪い地域であったと思う。そのような地域において、高齢化により、離農する方の人口がこれから増えていく中で、現状維持よりも少し高い目標値を設定するというのは、現実に即していないのではないかと。
- 事務局 農地の日本型直接支払制度の目標値については、農林部局の方で、農業と森づくりプランという別の計画があり、その計画により、目標値を設定させていただいている。次期の見直しの際に、何らか見直しが必要なものと思っている。

対象地域についても、中山間地が中心かもしれないが、必ずしも中山間地だけではなく、水路の法面の草刈や、植栽、ビオトープづくりといった農村活動にも使える制度である。いずれにしても、農業従事者の問題だと思うため、農林部局の方にご意見をお伝えする。

委員 パークアンドライドの利用者数は伸びていないが、目標値はかなり大きい。記載のデータは、特別な行事やイベント時の数字になるのか。平常時はどうなのか。

事務局 パークアンドライドの数字は、イベントや連休のときの数字ではなく、平常の数字である。鉄道バス利用者数等も含め、交通関係については、現在、金沢市交通戦略の見直しを行っている。その中で、数値目標の見直しがされると聞いているため、その結果を受け、金沢市環境基本計画の目標値の見直しについても行っていく。

委員 産業界において、東証プライム上場企業には、カーボンニュートラルの成績を、市場の要求により開示するような流れになってきている。企業だけでなく、サプライチェーンの上流側、下流側を含め、その成績を公表する。金沢市内の中小企業においても、大企業との取引がある以上、そういった要求が発生して、それに応えていかなければ取引を失ってしまうというような状況が近づいてきていると認識している。

商工会議所においては、会員の中小企業様、伴走型でカーボンニュートラルの活動を支援すべく頑張っている。行政の皆さんにおいても、一緒になって、中小企業の支援をお願いしたい。そのことがゆくゆく目標達成に繋がるものと確信して、頑張る。よろしくご意見申し上げます。

事務局 行政だけの取り組みには限界もあるため、いずれの目標項目も市民の方、事業者の方とともに取り組んでいかないと、達成は難しいと思っており、商工会議所さんとも連携しながら取り組みを進めていきたい。今後ともよろしくご意見申し上げます。

会長 本案件以外のことで何か意見、質問はあるか。
意見がないため、進行を事務局にお返しする。

事務局 長時間にわたる御議論に感謝申し上げます。
以上で令和4年度 第2回環境審議会を終了する。

(別 紙)

令和4年度 第2回環境審議会出席者 (順不同、敬称略)

会長 長谷川 浩 (金沢大学理工研究域物質化学系教授)
上野 裕介 (石川県立大学生物資源環境学部環境科学科准教授)
木村 綾子 (公募委員)
木村 博喜 (金沢商工会議所環境問題委員会委員長)
坂本 修一 (連合石川かなざわ地域協議会事務局長)
中野 真理子 (石川県立自然史資料館副館長)
畑 光彦 (金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授)
松村 俊一 (石川県経営者協会幹事)
宮 洋子 (金沢エコライフくらぶ副代表)
松 賢治 (石川県生活環境部環境政策課課参事兼課長補佐
石川県生活環境部長 竹沢淳一委員の代理出席)

※欠席者

副会長 本多 了 (金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授)
大野 智彦 (金沢大学人間社会研究域法学系教授)
奥井 めぐみ (金沢学院大学経済学部経済学科教授)
甚田 和幸 (金沢市町会連合会副会長)
能木場 由紀子 (金沢市校下婦人会連絡協議会会長)

(事務局出席者)

加藤 弘行 (金沢市環境局長)
山口 和俊 (金沢市環境局環境政策課長)
永井 俊宏 (金沢市環境局ごみ減量推進課長)
山口 浩之 (金沢市環境局施設管理課長)
中西 賢治 (金沢市環境局ゼロカーボンシティ推進室長)
宗藤 雅美 (金沢市環境局環境政策課長補佐)
羽場 聡 (金沢市環境局環境政策課企画庶務係長)
村山 皇介 (金沢市環境局ごみ減量推進課企画庶務係長)
野村 勇介 (金沢市環境局環境政策課主任)
和田 凧沙 (金沢市環境局環境政策課主事)